

令和元年度

北方町上水道事業会計決算審査意見書

北方町監査委員

令和元年度北方町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和元年度北方町上水道事業会計
- 2 審査の期間 令和2年6月23日
- 3 審査の手続

審査に当たっては、町長から提出された決算書類及び決算付属書類が、上水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表・総勘定元帳・その他帳簿及び証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

損益計算書、貸借対照表等の財務諸表、並びに決算報告書及びその他附属書類については、計数に誤りなく適正に記帳されており、当会計年度における上水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第3 事業の実績

当年度の工事は、配水管布設工事2件で事業費9,881,300円、配水管移設工事が1件で事業費8,759,300円、配水管布設替工事が4件で事業費35,657,580円であった。消火栓設置工事においては更新2基を整備した。(金額は消費税込)

当年度末における北方町の給水人口は17,521人と推定されており、行政区域内人口に対する普及率は95.2%で、前年度に比べ0.1%増加した。また、年間配水量は、2,725,079 m^3 で前年度に比べて1,594 m^3 (0.06%)減少、年間有収水量は、1,771,337 m^3 で前年度に比べて566 m^3 (0.03%)減少となった。年間有収率は65.0%で前年度と同率となっている。平成30年度から令和元年度にかけては変化がなかったものの、県平均(79.1% 平成30年度)と比べると差が大きくなっている。

○業務実績比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	比 率
年度末給水件数	7,432 件	7,354 件	78 件	101.1%
年度末給水人口	17,521 人	17,466 人	55 人	100.3%
年間配水量	2,725,079 m ³	2,726,673 m ³	△1,594 m ³	99.9%
1日平均配水量	7,446 m ³	7,470 m ³	△24 m ³	99.7%
年間給水量	1,771,337 m ³	1,771,903 m ³	△566 m ³	99.9%
1日平均給水量	4,840 m ³	4,855 m ³	△15 m ³	99.7%
年間有収率	65.0%	65.0%	±0	

○過去5年間の有収率等

(単位：m³・%・kwh)

年度	年間配水量	年間有収水量	有収率		水源池電力使用量
			当町	岐阜県	
平成27	2,901,080	1,755,426	60.5	79.6	973,176
平成28	2,860,948	1,764,276	61.7	80.4	935,120
平成29	2,565,067	1,761,976	68.7	79.8	853,158
平成30	2,726,673	1,771,903	65.0	79.1	904,225
令和元	2,725,079	1,771,337	65.0	-	942,393

第4 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の収支状況は、営業収支は営業収益 151,526,779 円に対し、営業費用 116,021,967 円で 35,504,812 円の利益となっている。営業外収支については、営業外収益 12,904,511 円に対し、営業外費用 4,645,476 円で 8,259,035 円の利益となっている。その結果、経常収支は 43,763,847 円の利益となっている。

また、本年度の純利益は経常収支から特別損失を差し引いた 43,468,837 円となり、前年度と比べると 636,839 円 ($\Delta 1.4\%$) の減少となっている。

ア 水道事業収益

水道事業収益の総額は 164,461,290 円で、その内訳は営業収益 151,526,779 円、営業外収益 12,904,511 円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 360,352 円 (0.2%) の微増となっている。これを科目別にみると、受託工事収益では 39,000 円 ($\Delta 10.8\%$) 減少し 322,000 円、その他営業収益では 26,922 円 ($\Delta 0.8\%$) 減少し 3,359,818 円となっているものの、給水収益では 415,608 円 (0.3%) 増加し 146,503,951 円、他会計負担金では 10,666 円 (0.8%) 増加し 1,341,010 円となっている。

営業外収益については、1,228,944 円 (10.5%) の増加となっている。これを科目別にみると、受取利息及び配当金では 68,089 円 ($\Delta 25.1\%$) 減少し 203,631 円、長期前受金戻入では 184,244 円 ($\Delta 1.7\%$) 減少し 10,971,360 円となっているものの、雑収益では 1,481,277 円 (596.7%) 増加し 1,729,520 円となっている。

特別利益については、1,322,290 円の皆減となっており、すべての科目である、過年度損益修正益、賞与引当金戻入益、法定福利費引当金戻入益について減少している。

以上のように、本年度については特別利益等で減少したものの、給水収益、雑収益等で増加したことにより、水道事業収益全体では 267,006 円 (0.2%) でほぼ横ばいとなっている。

イ 水道事業費用

水道事業費用の総額は 120,962,453 円で、その内訳は営業費用 116,021,967 円、営業外費用 4,645,476 円、特別損失 295,010 円となっている。

営業費用は、前年度に比べて 1,990,814 円 (1.7%) の増加となっている。これを科目別にみると、受託工事費では 39,000 円 ($\Delta 10.8\%$) 減少し 322,000 円、総係費では 1,882,494 円 ($\Delta 4.7\%$) 減少し 38,339,314 円、減価償却費では 2,312,633 円 ($\Delta 6.0\%$) 減少し 35,959,061 円、資産減耗費では 1,124,519 円 ($\Delta 78.3\%$) 減少し 312,402 円となっているものの、配水及び給水費では

7,349,460 円 (21.8%) 増加し 41,089,190 円となっている。

営業外費用については、1,003,208 円 (Δ 17.8%) の減少となっている。これを科目別にみると、雑支出では 104,139 円 (105.7%) 増加し 202,681 円となっているものの、支払利息及び企業債取扱諸費では 1,107,347 円 (Δ 20.0%) 減少し 4,442,795 円となっている。

特別損失については、83,761 円 (Δ 22.1%) の減少となっている。これを科目別にみると、過年度損益修正損では 67,832 円の皆減、その他特別損失では 15,929 円 (Δ 5.1%) 減少し 295,010 円となっている。

以上のように、本年度は総係費、減価償却費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費等で減少したものの、配水及び給水費 (修繕費) 等で増加したことにより、水道事業費用全体では 903,845 円 (0.8%) の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の総額は 16,606,720 円で、前年度に比べて 24,221,600 円 (Δ 59.3%) 減少している。これを科目別にみると、加入金では 1,349,020 円 (26.8%) 増加し 6,390,460 円となっているものの、負担金では 25,570,620 円 (Δ 71.5%) 減少し 10,216,260 円となっている。

資本的支出の総額については 81,081,445 円で、43,365,379 円 (Δ 34.8%) 減少している。これを科目別にみると、企業債償還金では 1,107,347 円 (4.6%) 増加し 25,163,687 円となっているものの、建設改良費では 44,472,726 円 (Δ 44.3%) 減少し 55,917,758 円となっている。

以上のように、資本的収支は差し引き 64,474,725 円の不足額が生じているが、これは当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額及び建設改良積立金により全額補填されている。

○収支状況の年次別比較

(単位:円・%)

科目	年度	令和元年度	平成 30 年度	差引増減	
				金額	増減率
営業収益	A	151,526,779	151,166,427	360,352	0.2
営業費用	B	116,021,967	114,031,153	1,990,814	1.7
営業収支	C=A-B	35,504,812	37,135,274	△1,630,462	△4.4
営業外収益	D	12,904,511	11,675,567	1,228,944	10.5
営業外費用	E	4,645,476	5,648,684	△1,003,208	△17.8
営業外収支	F=D-E	8,259,035	6,026,883	2,232,152	37.0
経常収支	G=C+F	43,763,847	43,162,157	601,690	1.4
特別利益	H	0	1,322,290	△1,322,290	△100.0
特別損失	I	295,010	378,771	△83,761	△22.1
純利益(△純損失) G+H-I		43,468,837	44,105,676	△636,839	△1.4

○収益内訳明細 (消費税抜き)

(単位:円・%)

	科目	令和元年度		平成 30 年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	給水収益	146,503,951	89.1	146,088,343	89.0	415,608	0.3
	受託工事収益	322,000	0.2	361,000	0.2	△39,000	△10.8
	他会計負担金	1,341,010	0.8	1,330,344	0.8	10,666	0.8
	その他の営業収益	3,359,818	2.0	3,386,740	2.1	△26,922	△0.8
	小計	151,526,779	92.2	151,166,427	92.1	360,352	0.2
営業外収益	受取利息及び配当金	203,631	0.1	271,720	0.2	△68,089	△25.1
	長期前受金戻入	10,971,360	6.7	11,155,604	6.8	△184,244	△1.7
	雑収益	1,729,520	1.1	248,243	0.2	1,481,277	596.7
	小計	12,904,511	7.8	11,675,567	7.1	1,228,944	10.5
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	489	0.0	△489	皆減
	その他特別利益	0	0.0	1,321,801	0.8	△1,321,801	皆減
	小計	0	0.0	1,322,290	0.8	△1,322,290	皆減
計		164,431,290	100.0	164,164,284	100.0	267,006	0.2

○費用内訳明細（消費税抜き）

(単位:円・%)

	年 度 科 目	令和元年度		平成 30 年度		差引増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	配水及び給水費	41,089,190	34.0	33,739,730	28.1	7,349,460	21.8
	受託工事費	322,000	0.3	361,000	0.3	△39,000	△10.8
	総係費	38,339,314	31.7	40,221,808	33.5	△1,882,494	△4.7
	減価償却費	35,959,061	29.7	38,271,694	31.9	△2,312,633	△6.0
	資産減耗費	312,402	0.3	1,436,921	1.2	△1,124,519	△78.3
	小 計	116,021,967	95.9	114,031,153	95.0	1,990,814	1.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	4,442,795	3.7	5,550,142	4.6	△1,107,347	△20.0
	雑支出	202,681	0.2	98,542	0.1	104,139	105.7
	小 計	4,645,476	3.8	5,648,684	4.7	△1,003,208	△17.8
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	67,832	0.1	△67,832	皆 減
	その他特別損失	295,010	0.2	310,939	0.3	△15,929	△5.1
	小 計	295,010	0.2	378,771	0.3	△83,761	△22.1
	計	120,962,453	99.9	120,058,608	100.0	903,845	0.8

○資本的収入支出明細

(単位:円・%)

科 目	年 度	令和元年度	平成 30 年度	差引増減	
				金 額	増減率
資本的収入	A	16,606,720	40,828,320	△24,221,600	△59.3
負担金		10,216,260	35,786,880	△25,570,620	△71.5
加入金		6,390,460	5,041,440	1,349,020	26.8
資本的支出	B	81,081,445	124,446,824	△43,365,379	△34.8
建設改良費		55,917,758	100,390,484	△44,472,726	△44.3
企業債償還金		25,163,687	24,056,340	1,107,347	4.6
資本的収支	C=A-B	△64,474,725	△83,618,504	19,143,779	△22.9

第5 財政状況

(1) 資産

資産の総額は 1,471,655,203 円で、その内訳は固定資産 896,175,219 円、流動資産 575,479,984 円で、前年度に比べて 4,029,532 円 ($\Delta 0.3\%$) 減少している。

これを科目別にみると、固定資産では、建物や機械及び装置などで減少したものの、構築物や工事器具及び備品などで増加したため、15,976,247 円 (1.8%) の増加となっている。流動資産では、貯蔵品などで増加したものの、現金預金などで減少したため、20,005,779 円 ($\Delta 3.4\%$) の減少となっている。

(2) 負債

負債の総額は 436,853,116 円で、その内訳は固定負債 60,582,116 円、流動負債 59,384,505 円、繰延収益 316,886,495 円で、前年度に比べて 47,498,369 円 ($\Delta 9.8\%$) 減少している。

これを科目別にみると、固定負債では、企業債で 24,717,751 円 ($\Delta 29.0\%$) 減少となっている。流動負債では、企業債で 445,936 円 ($\Delta 1.8\%$)、未払金で 27,453,322 円 ($\Delta 59.2\%$)、引当金で 357,000 円 ($\Delta 13.6\%$) それぞれ減少したため、28,256,258 円 ($\Delta 32.2\%$) の減少となっている。なお、企業債の期末未償還残高は 85,299,867 円で、前年度に比べて 25,163,687 円 ($\Delta 22.8\%$) の減少となっている。

(3) 資本

資本の総額は 1,034,802,087 円で、前年度に比べて 43,468,837 円 (4.4%) 増加している。これを科目別にみると、剰余金で 43,468,837 円 (7.1%) 増加し 652,907,079 円となっている。

(4) 財務分析

経営成績を収益率で見ると、前年度に比べて営業収支比率は 2.0 ポイント低下し 130.7%、総収支比率は 0.8 ポイント低下し 135.9%となっている。営業収益は営業費用を上回っており、高い収益率を確保している。

財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は 969.1%で 289.6 ポイント、酸性試験比率 (当座比率) は 946.2%で 282.2 ポイントそれぞれ上昇している。本年度の主な上昇要因は、未払金の減少による流動負債の減少によるものであり、引き続き企業の短期流動性は良好な状態が維持されている。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産対長期資本比率は 63.5%で 0.1 ポイント、固定資産構成比率は 60.9%で 1.3 ポイント上昇しているものの、基準の範囲内にあり長期健全性は保たれているといえる。

○貸借対照表 要旨

(単位:円・%)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産総額	固定資産	896,175,219	60.9	880,198,972	59.6	15,976,247	1.8
	流動資産	575,479,984	39.1	595,485,763	40.4	△ 20,005,779	△ 3.4
	計	1,471,655,203	100.0	1,475,684,735	100.0	△ 4,029,532	△ 0.3
負債総額	固定負債	60,582,116	13.9	85,299,867	17.6	△ 24,717,751	△ 29.0
	流動負債	59,384,505	13.6	87,640,763	18.1	△ 28,256,258	△ 32.2
	繰延収益	316,886,495	72.5	311,410,855	64.3	5,475,640	1.8
	計	436,853,116	100.0	484,351,485	100.0	△ 47,498,369	△ 9.8
差引(資本)		1,034,802,087		991,333,250		43,468,837	4.4
資本金	自己資本金	381,895,008	26.0	381,895,008	25.9	0	0.00
	借入資本金	-	-	-	-	-	-
	小計	381,895,008	26.0	381,895,008	25.9	0	0.00
剰余金	資本剰余金	37,896,310	12.0	37,896,310	12.2	0	0.00
	利益剰余金	615,010,769	194.1	571,541,932	183.5	43,468,837	7.61
	小計	652,907,079	206.0	609,438,242	195.7	43,468,837	7.13
計		1,034,802,087	100.0	991,333,250	100.0	43,468,837	4.38

○企業債の状況

(単位:円・%)

科目	年度	令和元年度	平成30年度	差引増減	
				金額	増減率
当年度償還高		25,163,687	24,056,340	1,107,347	4.6
支払利息		4,442,795	5,550,142	△1,107,347	△20.0
期末未償還残高		85,299,867	110,463,554	△25,163,687	△22.8

○経営分析表

区分	項目	算式	令和元年度	平成30年度	基準
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	60.9	59.6	低率が望ましい
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	91.8	88.3	50%以上
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	63.5	63.4	100%以下
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	66.3	67.6	100%以下
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	969.1	679.5	200%以上
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	946.2	664.0	100%以上
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	135.9	136.7	100%以上
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	130.7	132.7	100%以上

第6 むすび

収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、267,006 円（0.2%）増加し 164,431,290 円となった。これは、主に雑収益の増加によるものである。収益的支出については、903,845 円（0.8%）増加し 120,962,453 円となった。これは、主に配水及び給水費の増加によるものである。その結果、本年度の収益的収支は 43,468,837 円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額を合わせて、403,114,712 円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、前年度までに実施した高屋土地区画整理区域内での建設改良工事分が減少したため、資本的収入は、加入金が増加したものの負担金の減により 24,221,600 円（△59.3%）減少し 16,606,720 円となった。資本的支出については、主に建設改良費の減により 43,365,379 円（△34.8%）減少し、81,081,445 円となった。その結果、本年度の資本的収支は 64,474,725 円の不足が生じ、当年度分損益勘定留保資金や建設改良積立金などで補填されることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、固定資産が増加したものの流動資産の減により 4,029,532 円（△0.3%）減少し、1,471,655,203 円となった。負債の部については、主に固定負債及び流動負債の減により 47,498,369 円（△9.8%）減少し、436,853,116 円となった。資本の部については、剰余金の増により 43,468,837 円（4.4%）増加し、1,034,802,087 円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は昨年に引き続き黒字決算となり、当年度純利益は前年度に比べて 636,839 円（△1.4%）減少している。また、資本的収支の不足額は、19,143,779 円（△22.9%）減少している。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて 3.5 ポイント上昇し 91.8%となり、経営の安全性がより高まっているといえる。財務比率では流動比率、酸性試験比率（当座比率）が大きく上昇しており、短期支払能力は良好な状態を維持しているといえる。収益率では総収支率、営業収支比率が低下しているものの、これは、受託工事費の減少によるもので基準以上の値を示しており、引き続き良好な事業経営が行われているといえる。このように、本年度は構成比率、財務比率、収益率の各指標において良好な状態にあることが認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努められている点は評価できる。

一方で、水道事業を取り巻く状況としては、給水人口や給水件数に増加がみられたものの、大口需要家の節水及びコスト削減意識の定着に加え、高機能の節水機器の普及により、給水量は安定的に伸長する状態にはない。また、営業収益の柱である給水収益も今後本格化する人口減少の時代を見据えれば、その動向を踏まえた具体的な対策が今後の課題といえる。さらに、水道施設の老朽化対策、耐震化の推進、水質管理、危機管理は、安心安全な水道水を安定供給するために必要不可欠であることから、将来の財政負担の軽減と平準化などを図りながら、計画的で効率的な財政運営に努めることが望まれる。依然として有収率は高い状態ではないため、今後の更新計画の実施にあたっては併せて留意されたい。